

資 料

2018年度・福岡大学法科大学院・国際セミナー

大韓民国における家族法改革

小 川 富 之* 監修

大韓民国における離婚後の子の養育費改革の背景と到達点

車 善 子**

(翻訳) 金 旼 姝***

第1章 大韓民国における子の養育費に関する議論の出発点

大韓民国の家族制度を特徴づける重要な要素として戸主制度があり、子は原則として戸主である父との法律関係に基づいて家族構成員として承認され、民法で規定する親権の内容も、戸主の有する父権を中心とするものであった。1977年の民法改正で、共同親権が原則として採用されることになった。しかしながら、父母の意見が一致しない場合には、親権は父が行使すると規定さ

*福岡大学法科大学院教授

**福岡大学法科大学院外国人研究員・大韓民国全南大学校法律専門大学院教授

***広島大学大学院社会科学研究科・法学部助教

れ（1977年改正民法第909条第1項）、婚姻中の共同親権についても不十分なものであった。また父母の離婚の際に、母がその実家に復籍または再婚する場合には、母は前婚中に出生した自分の子の親権者になることができないと規定され、女性にとっての離婚は、自分の子に対する親権の事実上の放棄を意味するものであった（1977年改正民法第909条第5項）。したがって、当時の民法では、離婚当事者間で子の養育に関する事項について協議がされていない場合には、子の福祉を特に考慮することなく、当然に父が離婚後の子の親権者とされ、その養育を担うことになっていた。その後、1990年に家族法が大幅に改正された際に、父母による親権の共同行使について再検討され、親権行使について父母の意見が一致しない場合には家庭法院が決定すると規定することで、父母による共同親権が実質的に確立された（第909条）。

家族法の規定上は、未成年の子の法的地位が父を中心に構成されているが、実際に子の養育を担当してきたのは伝統的に母であり、それは母の仕事であると認識されてきた。就業しているか否かにかかわらず、母はこれまで一貫して子の養育に関して、その実質的責任者となってきた。大韓民国の経済・産業が高度成長を遂げてきた約50年の間に、大韓民国では女性の社会進出が進み、就業率が高まってきた。1963年～2010年の期間で、男性の就業率は78.4%から73.4%に低下したのに対して、女性は37.0%から49.9%と大幅に就業率が上昇している。しかし、女性就業者は、子の出産からその養育期にあたる20代後半から、その就業率がその前後と比較して顕著に低下しており、大韓民国では女性の年齢階層別就業率が依然としてM字型を示している。このことから、大韓民国では、女性が婚姻して子の養育を始める20代の後半に就業から離脱し、30代半ばで再び就業するという形態がまだ継続しているということがうかがえる。

婚姻して短期間で、子がまだ未成熟な状態で、女性が離婚した場合には、単親家庭での子育てとの両立が難しいので、女性の就業には大きな制約があ

る。このような事情から、女性は非正規で低賃金といったような労働環境で就業せざるを得ない場合が多く、幼少期の子の養育と厳しい労働条件という二重の苦しい環境の中に置かれることになる。したがって、離婚後、未成年子の養育責任を負う女性にとって、適正額の養育費を継続して確保することは、未成年子の生活にとって重要な問題であるとともに、その子を養育する女性にとっても欠くことのできない重要な問題であることが認識されるようになってきた。確かに、子の養育費は私的なものであり、それは、夫婦が離婚した後に誰がどのような形で子の養育にかかわるか、子の養育に要する費用を誰がどのように負担するかという問題である。しかしながら、国家との関係では、子の生存権にかかわる問題であり、養育環境、特にその経済的環境の格差から、子の教育機会にも影響が及び、長期的にみると社会階層の差として固定化される可能性をはらんでいる。その子を養育している女性にとっては、厳しい労働環境の中での生活を強いられることから、自立した社会生活の機会を喪失することになり、男女平等の観点からも大きな問題となっている。また、子の養育費の問題は、未成年子を養育する単親家庭の長期的貧困の原因となり、当事者にとっては、国民として保障されるべき基本的人権を損なうものであり、またその結果として国の福祉財政負担の増大を引き起こすことにもなる。

このような問題意識から、女性家族部（日本での「省」）と女性の法律家および法学者たちが中心になって、非監護親が養育費の支払いを懈怠した場合の、養育費の履行確保のための法整備の必要性が主張され、その実現を目指した取り組みがなされてきた。その成果として、「養育費の履行確保及び支援に関する法律（以下「養育費履行法」という。）」が制定され、2015年9月から施行されることとなった。これに伴って同年「養育費履行管理院」が創設された。養育費履行法の制定と養育費履行管理院の創設によって、養育費は、私法的領域を超えて、国、養育費債権者、養育費債務者の三面関係を

構成する新たな領域の問題となった。

本章では、大韓民国社会における離婚後の子の養育費に対する認識の変遷および現状について、法制度および裁判例の推移を中心に検討する。

第2章 養育費支払いの根拠

現行の大韓民国民法では（以下「民法」という。）、養育費という概念については、特に定義していない。民法第913条（保護、教養の権利義務）では、「親権者は、子を保護し教養する権利義務を有する。」と規定され、この規定が、親権者の未成年子に対する養育責任の根拠と解されている。離婚後に子の養育費の支払いをする責任については、民法第837条（離婚と子の養育責任）で、離婚の当事者である父母が協議によって養育に関する事項を定めると規定され、養育に関する事項の一つとして、養育費の負担（民法第837条第2項第2号）が明記されている。ここで規定する養育の意味については具体的には規定されていないが、一般的には、民法第913条で規定する親権の作用として親権者が子を保護し、教養する権利義務と解されている。このことから、養育費は、未成年子の保護および教養にかかる費用であると解されている。親権者の保護・教養の義務は、親権者として指定された者が負う義務であるが、親権者として指定されなかった父母も子に対する親という法律関係があり、保護および教養に必要な費用を負担する責任は負っているわけである。父母間での養育費の負担は、婚姻継続中は子を含めた共同生活に必要な費用の一部として負担されており、特別な約定があればこれに従い、それがない場合には共同で負担することになる（民法第833条）。離婚後は協議で定めれば原則としてそれに従い（民法第837条第1項）、協議の内容が子の福祉に反する場合には家庭法院が職権で補正または新たな定めをし（同条第3項）、当事者の協議が調わない場合には家庭法院が職権で決定する（同

条第4項）。家庭法院による職権での養育費の判断に際しては、子の意思、年齢および父母の財産状況、その他の事情が参酌される（同条第3項・第4項）。

また、婚姻外の関係で出生した子は、夫婦の離婚時の子の養育責任に関する民法第837条（離婚と子の養育責任）および面接交渉権に関する第837条の2（面接交渉権）の規定が準用されるため（民法第864条の2〔認知及び子の養育責任等〕）、認知されると、子の養育に直接関与していない非監護親は、監護親に対して養育費の支払いをしなければならない。

民法以外で養育費に関して規定する法律としては、「健康家庭基本法」がある。同法第31条では、離婚家庭における子の養育支援の強化のために、「国および地方自治団体は、離婚を決定した家族に対して、その家族が子の養育、財産、情緒などの諸般の問題解決の準備について支援するサービスを提供しなければならない（第2項）」と規定し、つづけて「国および地方自治団体は、離婚した家族に対して養育費に対する執行力の実効性を強化し、その適用対象を拡大しなければならない（第3項）」と規定することによって、国または地方自治団体に対して子の養育費に関する間接的な支援義務を課している。

第3章 養育費の重要性に対する認識と議論の流れ

1. 養育費に関する法院の対応の変化

父母が離婚した場合には、親権者に指定された者が子の保護・教養義務を負うわけであるが、親権者に指定されていない者であっても親子という関係から子の保護・教養に必要な費用を負担する責任がある。また、婚姻外で出生した子を父が認知した場合には、直接に養育を担当しない父も親子という関係から子の保護・教養に必要な費用を負担する責任があり、養育費を支払

わなければならない。

1979年に大法院（日本の「最高裁判所」にあたる）は、婚外子の認知および養育費の請求と関連して「生母も婚姻外の出生子に対する固有の扶養義務者であるため、生母がその子を自ら扶養してきた、または扶養しようとしている場合には、生父に対して過去または将来の養育費を請求することができない。」と判示し、未婚の母が自分の産んだ子を養育した場合には、子に対する父の養育責任に関しては何らの法的義務も生じず、過去または将来の養育費も請求することができないという立場であった（大法院1979年5月8日宣告79ム3）。つまり、直接養育を担当した父または母は、子に対する養育の責任者として当然の義務を履行したとされ、自分が負担した子の養育費の請求はできないという見解であった。

この大法院の立場は、1980年代もそのまま維持された。大法院は、1986年に夫婦関係が破綻して別居した後に、母が子の養育を継続し、父に対して子の養育費を請求した事案においても、「生母が養育している未成年子の将来の扶養料の請求に関して、父母間で何らかの約定があるといったような具体的な請求権限が必要であり、生母が未成年子を現に養育し、また将来もこれを継続するという意思が明確であるというだけでは、資力の程度、過去または将来の扶養を問わず、子の父に対して扶養に要する費用を直接請求することはできない」と判示した（大法院1986年3月25日宣告86ム17）。

法院のこのような考え方は、離婚に対する偏った視点、子の養育費に対する不十分な理解に起因するものと思われる。法院は、1994年になってはじめて、全員合議体決定（日本での「大法廷」にあたる）により、「父母の子に対する養育義務は、特段の事由のない限り、子の出生と同時に発生するものであり、何らかの理由から父母のうちのいずれか一方が子の養育をすることになった場合には、他方に対して現在および将来の養育費につき、適正な分担額を請求することができるのは当然のことであり、過去の養育費に関し

ても、本来分担すべきであったとされるときには、その費用の求償が認められる。」と判示し、従来の見解を改めることとなった。これは、子に対する養育の義務に関して、「父母はその出生子を共同で養育する責任があり、その養育にかかる費用も原則として父母が共同で負担すべきである」ということを前提とするものである（大法院1994年5月13日ザ92ス21全員合議体決定）。

2. 離婚率の増加及び適正養育費に関する議論

前述のとおり、大韓民国では、1990年に民法が改正されるまでは、未成年子に対する親権は父に帰属するとされており、母は単なる実質的養育者として認識されていた。しかし、1990年の改正によって、父母の親権の扱いが平等とされたことから、母は法的な親権を有するとともに実質的な養育責任を負うこととなった。1991年から1999年までの70件の判例を分析した結果によると、離婚時に母が親権者に指定されたものが45件で64.3%、父が親権者に指定されたものが25件で35.7%となっている。

養育費の重要性が強く認識されるようになったのは、1990年代後半から大韓民国で離婚率が急激に上昇したことに起因する¹。離婚後に、母が親権者に指定され子の養育責任を負う場合が一般であるにもかかわらず、子の養育費の争いで、家庭法院の定める養育費の額があまりにも低額であることが問題として指摘された。ソウル家庭法院で扱われた養育費に関する事件で、その支払いが命じられた判決について、2001年から2002年の期間中の114件および2005年9月から2006年9月までの期間中の199件につき調査したところ、子一人当たり月約30万ウォンを下回るものが56.1%と半数以上を占めていた。

¹ 人口1000名当たり離婚件数

年度	1970	1980	1990	1998	2000	2003	2004	2005	2007	2008
早離婚率	0.4	0.6	1.1	2.5	2.5	3.4	2.9	2.6	2.5	2.4

〔統計庁人口動態統計〕

この額は、1985年から1998年までの養育費額とあまり差はなく、その当時でも、その額では実際に子の養育をするのはほとんど不可能といえるような低水準であった。

法院は、養育費の額を定める基準として「扶養の程度や方法は、当事者間に協定がない限り、扶養を受ける者の生活水準および扶養義務者の資力その他諸般の事情を斟酌して定める」と判示していた（大法院1986年6月10日宣告86ム46）が、これはあまりにも抽象的な基準であった。適正な養育費を算定するために必要とされる具体的基準なしに、このような抽象的基準のみで養育費額の判断をすることについては、家庭法院の信頼性を損なうと批判され、「適正な養育費」を算定する客観的な基準の必要性が認識されることとなった。

適正な養育費額の算定基準に関しては国により違いがあるが、大きく分けると①公示された基準なしで法院の裁量による場合（ベルギー、フランスなど）と、②公示された養育費算定表があり、これに裁量を加える場合（ドイツ、アメリカ、スペインなど）とがある。大韓民国の家庭法院および女性家族部は共同で、適正な養育費額の算定表作成に取り組むこととなった。その際に、参考とされたのは、ドイツの例であった。ドイツでは、デュッセルドルフ高等法院の家族委員会が扶養義務者の子の養育費額を決定するガイドラインとして「デュッセルドルフ算定表」を公表しており、これが実務で広範に適正養育費額の基準として採用されていた。これは、父母の所得を13段階に区分し、中間段階である6段階を基準とし、国が支払う児童手当と、父母が支払う扶養額が子の養育費として使えるよう考案されたものであった。

2012年にソウル家庭法院と女性家族部が業務協定を締結して、養育費の算定基準を作成し、これを公表した。その背景は、2007年に民法第837条（離婚と子の養育責任）の規定が大幅に改正され、養育費債権の内容がより具体化されたことにある。この規定では、協議離婚の際に、離婚の当事者は子の

養育に関する事項を協議によって定め（同条第1項）、具体的な協議事項として、養育者の決定（同条第2項第1号）、養育費の負担（第2号）および面接交渉権行使の可否および方法（第3号）を必ず含むように明文で規定した（同条第2項）。特に、離婚当事者の協議が子の福祉に反する場合には、家庭法院は補正を命じ、または職権で、子の意思、年齢、父母の経済状況、その他の事情を斟酌して、養育に必要な事項を定める（同条第3項）と規定した。また、養育に関する事項の協議がされない、またはできないときは、家庭法院が職権で、または当事者の請求によって定める（同条第4項）と規定した。さらに、家庭法院は、子の福祉のために必要があると認める場合には、父母、子および検察官の請求、または職権で子の養育に関する事項を変更し、またはその他の適切な処分を命ずることができる（同条第5項）こととなった。

この算定表は、標準養育費の基準で、大韓民国において約50%を占めている子2名を養育している家庭を基準とするものである。父母の所得基準は、9区分で分類し、所得は、給与所得以外にも営業所得、不動産所得、利息、公的扶助および恩給などを全て含む概念である。子の年齢は、5区分で分類されている。実際に裁判で標準養育費を減算または加算する場合には、居住地域（農村は減算、都市は加算）、子の数、高額治療費、父母の合意による高額教育費（留学など）および父母の財産状況などが考慮されることになる。2017年に公表された離婚の際の標準養育費額は、概ね低位で53万2000ウォン、高位で266万4000ウォン程度であった。

3. 子の最善の利益と養育費

（1）児童の権利に関する条約の批准および養育費に対する家庭法院の立場

大韓民国は、1991年に「児童の権利に関する条約」を批准した。「締約国は、児童の養育及び発達について父母が共同の責任を有するという原則につ

いての認識を確保するために最善の努力を払う。父母又は場合により法定保護者は、児童の養育及び発達についての第1義的な責任を有する。児童の最善の利益は、これらの者の基本的な関心事項となるものとする。(同条約第18条第1項)」と規定されている。また、同条約第4条は、「締約国は、この条約において認められる権利の実現のため、すべての適当な立法措置、行政措置その他の措置を講ずる。締約国は、経済的、社会的及び文化的権利に関しては、自国における利用可能な手段の最大限の範囲内で、また、必要な場合には国際協力の枠内で、これらの措置を講ずる。」と規定している。

しかしながら大韓民国では、1990年代後半から、離婚率が急激に上昇したにもかかわらず、離婚の際に児童の最善の利益の原則は特には考慮されてこなかった。2004年度までは、大韓民国の民法第837条(離婚と子の養育責任)で、夫婦の離婚の際に「当事者はその子の養育に関する事項を協議によって定める(同条第1項)」とし、「養育に関する事項の協議がされない、又はできないときは、家庭法院が当事者の請求によってその子の年齢、父母の経済状況及びその他の事情を斟酌して養育に必要な事項を定め、いつでもその事項を変更し、又はその他の適切な処分をすることができる(同条第2項)」と規定されていた。

この規定に関しては、「児童の権利に関する条約」の観点から、問題があると指摘されていた。特に2005年に戸主制度が憲法不合致決定を受けたことによって家族法上の戸主関連規定が削除されたことから、「児童の権利に関する条約」で定める父母の共同親権の原則および子の最善の利益の原則の観点から、2005年に家族法が改正されることとなった。

この改正の結果、父母が離婚する場合に子の養育者および養育費に関する事項について合意がないときには、家庭法院でこれらの事項について定めることとなり、家庭法院が職権で介入することができることになった(2005年改正の家族法第837条第2項)²⁾。また、親権行使の基準として民法第912条(親

権行使と親権者指定の基準）で「親権の行使に際しては、子の福祉を優先的に考慮しなければならない」との規定を新設した。これは、「親権の行使にあたっては」との文言が用いられているが、関連する家族法の問題解決の際の基準として用いられている。

養育費問題の重要性を認識してこれを児童の人権の観点から子の最善の利益を反映するよう決定することで、判例の方向性としては、養育費請求に関しては、これを最大限認める立場をとっていると思われる。

特に、今まで司法部にあまり登場しなかった事例であるが、2006年ソウル家庭法院は、別居の場合の養育費の支払い問題について判断した。この事件は、別居中の夫婦の一方が自身に対する扶養費用および養育費を請求した事例であった。ソウル家庭法院は、「夫婦が別居しても夫婦間の扶養義務はなくなるが…夫婦の一方に資力および収入があるため生活に必要な費用の調達ができる場合には、他方が生活に必要な費用を支払う義務はないというべきであり、ここで資力とは、財産および財産的収入の能力を意味するとし、財産から何らかの所得が生じない場合にも、それが経済的価値を有する以上、これを有しながら他の人から扶養を受けることはできない」として、夫婦間の相互扶養は認めなかった。しかし、「被告は、二人の子の父親として原告とともに、彼らが成人するまでの養育費を共同負担する義務があり、これは、原告からのこの事件の生活費の支払請求に含まれているとするべきであるため、被告は、原告に被告の原告に対する債権と相殺した後に残された養育費を支払う義務を負う。」と判断し、養育費の支払いについては義務として認めた（ソウル家庭法院2006年7月27日宣告2004ゾ合10053判決）。

² 第837条（離婚及び子の養育責任）②第1項の養育に関する事項の協議がされない、又はできないときは、家庭法院は、当事者の請求又は職権によって、その子の年齢、父母の経済状況及びその他の事情を斟酌して養育に必要な事項を定め、いつでもその事項を変更し、又はその他の適切な処分をすることができる。

また、養育費を主張した事例で、相手方が、養育費請求権が10年の時効で消滅したことを主張した事案で、「具体的に養育費請求権が成立したことを示す資料を記録から確認することができないにもかかわらず、10年の経過で養育費請求権が時効消滅したと判断し、養育費請求を排斥した原審の判断には、過去の養育費請求権の消滅時効に関する法理の理解を誤った違法がある」（大法院2011年7月29日宣告ザ2008ス67決定）として、結果的に過去の養育費請求を認める決定をした。

さらに、婚外子に対する養育費支払いの起点となる時期について、認知を通じた法的親子関係を形成した時とするべきかまたは子が出生した時とするべきかについて、大韓民国の法学界の立場はわかれていた。筆者としては、「出生の時」が起点になるべきであると考え。2012年のソウル高等法院の事件も、これと類似の方向性をとっている。この事件は、「実父である甲が婚姻外の出生子である乙を認知する前に生母である丙が支出した過去の養育費を支払う義務があるかが問題となった事案であった。ソウル高等法院は、「婚姻外の出生子の父親の認知時」を前提としたが、「扶養義務は子の出生時から発生することであり、丙による乙の養育が丙の一方的・利己的な目的や動機に基づいたことまたは乙の利益に役立たない場合あるいはその他に過去の養育費を甲に負担させることが公平に反することになる場合などの特段の事由のないときには、甲は丙が支出した過去の養育費についての分担をするのが妥当である」と判断した（ソウル高等法院2012年10月10日宣告2012ル1641判決）。

2015年釜山家庭法院は、「協議離婚した甲と乙が、子に対する親権者は共同で、養育者は乙として、共同の賃貸借補償金を二等分した後、甲が乙に養育費を一時金で支払って、それ以外には養育費、慰謝料、財産分割請求の訴訟を提起しない」という内容の合意書を作成し公証を受けていた場合で、乙から定期金での養育費支払いを求めた事例に関して判断を示した。釜山家庭

法院は、甲と乙の財産および所得の状況、丙の事情と一時金の価額などを考慮した上で、養育費の一時金支給の約定が丙の福祉に著しく反するとして、その効力を否定した（釜山家庭法院2015年10月16日宣告2014ㄱ다201540、11709判決）。これは、当事者の合意の内容が明確であったにもかかわらず、子の福祉を基準としてそのような合意自体の効力を法院が否定したという点で、法院が児童の福祉において養育費の重要性を確認したものであり、形式的な児童の福祉でなく、実質的な児童の最善の利益の原則を重視して判決した点で重要である。

子の最善の利益の原則により養育費および児童に関する家族法の問題解決の指針を定立するための法院の努力は、最近になって、特に大韓民国の法院において多様な方向で行われている。2015年済州地方法院は、離婚調停で子の親権者および養育者として母を指定し、父の養育費支払いと月2回の面接交渉が取り決められていたが、母が子の姓（日本法での「氏」）と本（始祖の出身地）を母方に変更すると、比較的円満な父と子の面接交渉と、父による子の養育費支払いに否定的な影響が生じる恐れがあることから、子の福祉の観点から、子の姓と本の変更は適切ではないと判示した（済州地方法院2015年10月1日宣告2015ㄱ다360審判）。

これは、家族法における児童に関する様々な問題が、「児童の最善の利益」の原則によって判断されるべきであり、子の姓を決める問題もそのような問題のうちの一つであることは明確であるが、それよりもむしろ経済的な養育費の問題がより重要であるという現実を考慮した判断であると思われる。

（2）養育費の履行確保及び支援に関する法律

1）制度の導入の背景

前述のとおり、2015年の済州地方法院の姓変更の審判で、「子の姓と本を母方に変更する場合、比較的円満な父と子の面接交渉と、父による子の養育

費の支払いに否定的な影響が生じる恐れがある」点について言及したのは、養育費に関する最近の問題点を十分に把握し対応したものであると考えられる。司法部は、標準養育費を公示するとともに、最大限、児童の福祉と関連する養育費を認める方向で判決をしたと思われる。しかし、現実的に養育費の額よりもさらに深刻な問題は、養育費と関連する事件の相当数が裁判まで至らず終わってしまうため、自分が実際に養育している子の養育費を受けることができない者が多くいるということである。

1990年の改正で父と母の親権が離婚時にも平等に認められたことによって、父が養育に対する責任を回避する現状が増加するといったような、おかしい現状が発生した。家族法は、血縁関係にある父母は、どのような場合にも子のために最善をつくすであろうという前提で規定されている。このような前提で見ると、養育費を支払わない状況は事実上例外的な問題であるはずである。しかし、養育費支払いに関する現実、家族法が前提としていることが果たして適切なのかという疑問を生じさせる。

婚外子の出産の場合や離婚による父母の一方（60%以上は、母が親権者として養育する）が子を養育する場合に、非監護親から養育費を受ける比率は、1990年代から2000年代まで15%を超えたことがなかった。この間で養育費を受け取っていたのは8%ないし12%程度が最も多かった。2015年に至っても、養育費を一回も受けたことがないと答えた者の割合が83%であった。「養育費を一回でも受けたことがある」、または「現在も受けている」を合計してもわずか17%程度という状況であった。

特記すべきは、2015年の調査によると1990年代とは異なり、父母のどちらが離婚後に子の養育を負担するかに関して、子の年齢により差が現れてはじめてのことである。つまり、0歳から6歳までは母が養育する比率が91.4%（父の養育は8.6%）、7歳から12歳までは母の養育は81.5%（父の養育は18.5%）、13歳以上では母の養育が69.6%（父の養育30.4%）であった。子の年齢が高

くなるにつれて父による養育が多くなることについては様々な理由が考えられる。第1に、母の社会的進出が増加して子の立場では母または父のいずれの側も養育環境が大きく異ならない点、第2に、児童の年齢が低いときには母が養育するのが自然であるが、大韓民国の家事訴訟法は、13歳以上の子は父母の離婚の際に誰と一緒に住むかについて意見を提示するようになっているため、子が自ら経済的な条件がより良い父を選択する場合がある点、第3に、女性の立場では養育費を受けることが難しいと判断し、子を父と暮らせるようにして自ら養育を放棄する傾向がある点がその原因として考えられる。

むしろ、法律的には非監護親が養育費を支払わない場合に、民事訴訟を通じて養育費を請求することができ、法院は養育費の履行を命令したり、履行命令をしても履行をしない場合には監置したりしてその履行を強制することができるが、事実上、この規定で監置まで至って養育費を支払う場合は極めて少ない。これは、家族法および家事訴訟法の規定が現実的に高額の弁護士費用および手続きに要する期間などを考慮したものではないため、経済的能力が低い多くの女性たちはこれを諦める傾向が強く、結局、家族法および家事訴訟法により問題を解決するには限界がある点が指摘された。特に、養育費の履行に関する認識の不足および非監護親の意図的な養育費の不払い、財産隠匿、連絡途絶、訴訟手続の複雑性などで監護親の個人的な力のみでは養育費を受けることに限界があることが問題として指摘された。

これと関連して議論が大きく二つの方向で展開された。第1は、大多数の養育費債権者にとって民事訴訟の手続きは困難を伴うため、これを国が支援して養育費を受け取れるような制度を考案すべきであるとの主張である。第2は、現実的に養育費を受けるための手続きが進められるとしても、これには長期間を要するため、ドイツで施行されているような「養育費立替・未払い養育費の補填による子の扶養を保障する法律」のように、子の生存権が脅かされる緊急事態では、国が先に養育費を立替えて支払い、養育費債権者に

代わって求償をする制度を導入しようという主張である。

2) 「養育費履行法」及び「養育費履行管理院」の機能

「養育費履行管理院」は、①監護親および非監護からの養育費に関する相談および協議成立の支援、②養育費請求および履行確保などのための法律支援、③一時的養育費緊急支援、④合意または法院の判決により確定された養育費債権の取立て支援および養育している父・母への養育費の移転、⑤養育費の債務不履行者に対する制裁措置などの業務を遂行する機関である。

具体的に養育費の履行を確保するために「養育費履行法」は、養育費の履行確保のために非監護親の所在を把握するために、必要とされる場合には養育費債務者の住民登録の閲覧および謄本・抄本の交付や養育費債務者の勤務先に関する情報資料を要請することができると規定している（第13条）。これは、実務では、認知の請求や養育費の決定または履行確保のために、何よりも非監護親の所在を把握することが必要とされるが、それに多くの時間がかかることから監護親が養育費を請求する申請を取下げる場合が多いという現実を反映したものである。

また、「養育費履行法」第16条は、養育費の支払能力の確認・調査のために必要な国税、地方税、土地・建物、健康保険、国民年金、出入国などに関する資料の提供を本人の同意を得て、関係機関の長に求めることができると規定している。

原則として、「養育費履行院」は、養育費に関する債権を確保し、履行するところであるが、婚外子の場合には認知の問題とも直結するため、認知請求のための訴訟代理も支援している（「養育費履行法」第11条第1項）。また、養育費債権者は、合意または法院の判決により確定された養育費を養育費債務者から受け取ることができない場合に、履行管理院の長に養育費の直接支払命令、履行命令の申請の代理など、養育費の履行確保に必要な法律的支援

や養育費債権の取立て支援を申請することができる（同法同条第2項）。

しかし、このような制度的な支援にもかかわらず、養育費の履行は依然として必ずしもうまく行われていない。2016年の統計によると、履行院に養育費履行の管理サービスを申請した総数6,496件の中で、2,837件が養育費の支払いを合意したが、この中で844件のみ（総額38億3,648万ウォン）が実際に支払われたとされている。申請の件数の中の半分以上である3,600余件は、合意ができず訴訟へ移行しており、合意された件数の中でも実際の支払いの履行は30%でしかなかった。

訴訟に至った場合には解決までに1年以上を要することになる。このように、養育費を受けるまで長期間かかる理由として、「養育費履行院」に財産照会の権限がない点が指摘された。「養育費履行法」第16条は、養育費の支払能力の確認・調査をするため、女性家族部長官が養育費債務者の財産状況に対する調査を行うことができると規定してはいたが、その内容として養育費債権者が養育費履行管理院の長に取立て支援を申請しても、養育費履行管理院の長が養育費債務者に養育費履行請求書を「民事訴訟法」により送達し、送達後の1ヶ月以内に債務が履行されない場合に、債務者の同意を得て、財産等に関する資料を関係機関の長に求めることができるとされていたからである。また、一時的養育費緊急支援を申請することができる基準が厳格であり、支援期間が最大6ヶ月にとどまっているため、この支援には限界があった。

このような問題を解決するため、2018年には「養育費履行法一部改正法律案」が国会を通過して、同法が改正された。改正された内容によると、養育費債権の取立てに関する申請がある場合には、養育費履行管理院長は、養育費債権者から債権の取立てを委任された事実などを債務者に書面で通知するようにした。また、低所得の養育者である父または母に対する支援を強化するために、一時的養育費緊急支援の期間を最大9ヶ月から12ヶ月まで拡大し、

一時的養育費が緊急支援された場合には、当該養育費債務者の同意なしで関係機関の長に所得・財産調査に必要な資料を求めることができるようにして、女性家族部長官が養育費債務者にその提供を受けた事実を知らせるようにした（案第16条第2条ただし書及び第3項の新設）。

2015年の開院から2018年の2月末までの、約3年間、非監護親から養育費についての申請を受けた件数は、総数2,679件であり、同じ期間の総履行金額は、275億ウォンで、これらは毎年増加傾向にある（2015年には25億ウォン、2016年には86億ウォン、2017年には142億ウォン）。また、養育費の履行率も2015年には21.2%、2016年には29.6%、2017年には32.0%で、毎年上昇傾向にある。2017年末の基準で養育費の履行率（「債権確保などで養育費履行義務が確定された件数」対「実際の履行件数」）は、2015年には21.2%、2016年には29.6%、2017年には32%で、継続的に上がっている。一方、養育費が受けられなくて、生活が困難であるということから養育費履行を申請した家庭を対象とした「一時的養育費緊急支援」は、3年間で総数168件、総額2億8900万ウォンにのぼっている。

（3）養育費の履行確保のための「家事訴訟法全面改正案」：2018年3月5日に国会法制司法委員会の審議に回され、現在、委員会で審理中である。

大法院は、養育費問題とともに、家族関係で発生する訴訟で、未成年子、社会的弱者、少数者の権利を保護するために「家事訴訟法」の重要性を認識し、2015年2月に「家事訴訟法全面改正案（以下、改正案）」を準備した。改正の目的自体が未成年子の保護にあったため、「改正案」は、第1条で、家事訴訟法が「人格の尊厳、両性の平等及び未成年子の福祉の保護を基本理念として、家事に関する訴訟と非訟及び調停に関する手続きを規定する」ことを目的とすると明示した。

また、改正案第16条では、未成年子の福祉のために、手続補助人制度を導

入したが、これは、家事事件の裁判結果が未成年子の人生に及ぼす重大性を勘案して、未成年子の意思を正確に把握し、裁判手続の中で未成年子を支援するためのものである。この手続補助人は弁護士に限定せず、一般人からも未成年子の福祉の保護のために十分な経歴および専門性がある人を指定して活用する予定である。

さらに、養育費支払いの重要性を認識して、これを確保するための制度的改善についても規定した。具体的には、改正案第140条が養育費の直接支払命令制度を規定しているが、これは、「養育費債務者」が正当な事由なく2回以上養育費支払いを怠る場合に、家庭法院は「養育費債権者」の申請により、養育費債務者に定期的給与債務を負担する所得税源泉徴収義務者に対して養育費債務者の給与から定期的に養育費を控除して養育費債権者に直接に支払うことを命ずることができる（同条第1項）というものである。「養育費直接支払い命令」は、民事執行法によって差押命令と転付命令を同時に命じたことと同じ効力を付与している（同条第2項）。

また、家庭法院は、養育費債務者が正当な理由なくその履行をしない場合には、養育費債権者の申請により、養育費債務者に相当の担保の提供を命じることができ（改正案第141条第2項）、養育費債務者が担保を提供すべき期間内に担保を提供しない場合には、家庭法院は、養育費債権者の申請によって養育費の全部または一部を一時金で支払うよう命じることができる（改正案第141条第4項）ことになった。

家庭法院は、判決、決定、保全処分、調停調書、調停に代わる決定または養育費負担調書による養育費を支払うべき義務者が正当な理由なくその義務を履行しない場合には、当事者の申請により、一定期間内にその義務を履行するよう命じることができる（改正案第142条第1項）ようになった。また、このような正当な理由なく3期以上金銭支払い義務を履行しない場合に監置するとした規定を、30日以内に扶養料、養育費の支払い義務を履行しない場

合に監置することができるとして、監置命令の要件を緩和し、制裁の実効性を強化した（改正案第152条）。

第4章 残された問題

子のために養育費をいつまで支払うべきかについては、子が成人になるまで支払うとするのが一般である。大韓民国の場合、19歳で成人となるため、未成年子が19歳になる時点までは養育費を支払わなければならないのが原則である。判例でも、養育費支払期間は、原則として未成年子が成人するまでとして、成年した子に対しては原則として養育費支払義務を負わないと判断した。すなわち、1988年にソウル家庭法院は、養育者である母が子が成人した後から大学の卒業までの養育費を扶養義務者である父に直接請求することができるかについて、「離婚した当事者間の成年の子に対する養育費は、養育責任者である父が子の成年後にも養育費を養育者である母に支払うことを約したと見るべき特段の事由のない限り、養育者である母がその子が成人した後にも養育しているという事実のみでは、父にその支払いを請求できない」とした（ソウル家庭法院1988年9月13日宣告87ヅ7320、88ヅ975）。

ただし、ここでの「子の成年後にも養育費を養育者である母に支払うことを約したと見るべき特段の事由」とは、当事者間に養育費または扶養に関する期間について特別な協議をした場合を意味し、離婚の当事者間にこのような協議がある場合には、定められた時期まで扶養する義務が生じるため、「離婚した父が子の就職又は婚姻までの養育費及び生活費を母に支払うと約定した場合には、その期間は養育費を支払わなければならない」と判示した（ソウル民事地方法院1993年2月4日宣告92ガ合44812）。

また、一応、このような協議があることが明確な場合における負担の程度について、法院は、当事者間の合意を尊重する考え方をとった。1992年に大

法院は、「離婚当初には、夫が養育をするとしたが、後に妻が子の養育をする」と変更し、子に対する扶養料として、夫は子に対して自己が受ける給与の80%と、給与の700%の賞与を未子である子が大学を卒業するまで毎月支払うという合意が著しく公平を欠き不公正なものとして無効又はその履行を強要するのが公平に反するとはいえない」とした（大法院1992年3月31日宣告90ㄴ651、668）。

子が未成年である時点まで養育費を支払うという原則は、現実と離れた形式的な基準であると思われる。19歳が成人年齢であるが、この時点で経済的独立をする子はほとんどいないからである。2017年の大韓民国の高校卒業生の大学進学率は、全体の約68.9%にのぼる³。つまり、成人した19歳から本格的な高等教育の期間がはじまり、ここからが事実上養育にかかる費用の一番高い時期である。

このような現実を考慮して、法院は2014年に、離婚した夫婦に対して子が23歳になるまでは養育費を支払うこととする新たな支払基準案を準備した。子の養育費算定表を発表したソウル家庭法院は、離婚後、子の養育費支払年齢を2012年には21歳未満としていたのを改正して、2年後である23歳未満に変更した「子の養育費算定基準表」の改正案を公開した。これは、成人しても大学の授業料を父母の収入に依存している現実を考慮したものである。ただ、この算定基準表は、勧告以上の効力を有しないものであり、2017年に再度改正され、21歳未満に年齢が縮減された。

大法院は、成人の子の養育の現実を考慮して、最近の判決で、客観的に成人の子の生活費の需要が自己の資力または労働で充当することができない困

³ 大韓民国の高校卒業性の上級学校への進学率（単位：％）

年度	2008	2010	2012	2014	2016	2017
進学率	83.8	79.0	71.3	70.9	69.8	68.9

大韓民国教育開発院教育統計分析資料集

窮する状態である場合に限り、父母に対してその父母が扶養できる限度内で生活扶助として生活必要費にあたる扶養料を請求することができるが、特段の事由のない限り、通常の生活に必要な費用とされないような、留学に要する費用を父母に求めることはできないと決定した（大法院2017年8月25日ザ2017ス5決定）。

したがって、非監護親の養育費支払義務は、依然として例外的な合意がなければ、子が成人するまでに限られる。結果的に、子が成人した後にかかる費用は、すべて直接的に養育責任を負う親が負担することになる。大学に通うために要する高額の学費およびその他の費用のみでなく、大学卒業と同時に就職ができないという現実もあり、卒業後何年か就職活動をする場合の費用、語学研修の費用、婚姻をする際に必要な費用に関しては、非監護親には一切支払義務がなく、法的には監護親も義務はないが、事実上これを負担しているのが現状である。

最近、大韓民国の離婚訴訟においては、新たな問題が登場している。特に、離婚全体において婚姻の持続期間が20年以上の離婚が占める比率が3分の1（31.2%）で、最も高いことから、このような夫婦の間で、成人した子が経済的独立をすることができない場合の離婚はかなり複雑になる。例えば、妻A（55歳）が夫B（59歳）との離婚過程で、大学を卒業して就職活動中である27歳の男の子が最近問題となった。その子の支援のためには、専門学校の費用および小遣いなど、毎月200万ウォンかかるが、離婚後はこの費用をA一人では負担できないというものであった。Aは、法院に「子が就職できるまで、夫Bから経済的支援を受けることを」求めた。

現在、大韓民国の法院は、このような事情を財産分与の際に反映させて、実際に子の養育を担っている父母の一方に分与割合を上乗せする形で対応している。むろん、大法院の判例によると、原則として成人した子は、財産分与および養育費算定の過程で考慮すべき対象ではない。しかし、現実を反映し

て、このような方式をとっているのである。ただし、この方法はまだその基準が不明確であり、成人以後のいつまで父母が養育すべきか、この点を考慮して財産分与の割合はどのような基準で定めるかなどの問題が残されている。